九州・沖縄・山口 ESG 投融資方針

九経連資源エネルギー・環境委員会

ESG 推進 WG

2022 年 9 月

目 次：

はじめに 1

第Ⅰ章　九州・沖縄・山口の経済価値、環境価値、社会価値 2

第１節　産業資本と経済価値 3

第２節　自然資本と環境価値 4

第３節　社会資本・人的資本と社会価値 5

第４節　経済価値、環境価値、社会価値が重なる領域を伸ばす 6

第Ⅱ章　九州・沖縄・山口 ESG 投融資方針 10

第１節　背景と定義 10

第２節　３つの意図と 18 の投融資方針 11

第Ⅲ章　具体的取組 14

第１節　九州・沖縄・山口の 12 地域金融機関の具体的取組 14

第２節　推進体制と進捗管理 27

おわりに 28

（付１）検討経緯 29

（付２）委員名簿 30

はじめに

◆九州・沖縄・山口地域は、GRP 約 60 兆円、恵まれた森林資源、海洋資源、充実したインフラなど、都市的機能と農村的機能の両方を享受できる豊かな地域社会を形成してきた。

◆しかしながら近年、気候変動による自然災害の頻発・激甚化、生態系の破壊、新型コロナウイルスなど新興感染症の蔓延、格差の拡大など、環境面、社会面のリスクが高まり、地域経済に大きな影響を及ぼしている。

◆こうした中、今後も当地域が「持続可能な開発（Sustainable Development)」[1]を続けていくためには、SDGs やパリ協定などの国際合意を踏まえ、従来型の地域経営の在り方を見直し、経済価値、環境価値、社会価値を統合的に伸ばしていくことが求められている[2]。このためには価値の源泉である①産業資本、②自然資本、③社会資本・人的資本など投資全体のポートフォリオを意識しながら、地域特性に応じた持続可能な投資を行うことが重要である。

◆我々は、投融資によって地域経済の成長を加速し、生み出される経済価値、環境価値、社会価値の新たな果実を、地域に再投資する「自律的好循環」の仕組みを作ることで、サステナブルな地域づくりを推進していく。

[1] 「持続可能な開発（Sustainable Development)」とは「環境と開発に関する世界委員会」（委員長：ブルントラント・ノルウェー首相（当時)）が 1987 年に公表した報告書「Our Common Future」の中心的な考え方として取り上げた概念で、「将来の世代の欲求を満たしつつ，現在の世代の欲求も満足させるような開発」のことを言う（出所：外務省 HP)。逆に言えば、将来世代のニーズを損なう、将来世代の可能性を奪うような開発は、「持続可能な開発」ではない、ということになる（出所：南博/稲場雅紀『SDGs－危機の時代の羅針盤』岩波新書、2020 年）

[2] 2022年6月7日に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」では「個社の短期的収益を重視する視点から、社会的価値を重視する視点への転換を図る。短期的に企業収益が上がりさえすれば良いという考え方は成り立たない。社会面、環境面での責任（人的資本・人権、気候変動、ダイバーシティ等）を企業が果たすことが、事業をサステナブルに維持していくためには不可欠である。金銭的リスク・リターンに加え社会面・環境面のインパクトを考えるマルチステークホルダー型企業社会を推進する。」と述べられている。

第Ⅰ章　九州・沖縄・山口の経済価値、環境価値、社会価値



出所）Azote for Stockholm Resilience Centre、Stockholm University（CC BY 4.0）
https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-the-sdgs-wedding-cake.html

第１節　産業資本と経済価値

◆この節では、九州・沖縄・山口地域の産業構造を考察し、現状と課題を整理する[3]。

◆第１次産業：九州・沖縄の農業産出額は全国の 20.7%（2019 年)、林業産出額は全国の 20.8%（2019 年)、海面漁業・養殖産出額は全国の 27.4%（2019 年）と、農林水産業の全国シェアが高い。特に、畜産業では鹿児島県・宮崎県、林業では宮崎県・大分県、水産業では長崎県・鹿児島県の産出額が大きい[4]。

◆第２次産業[5]：九州・沖縄の製造業出荷額は、全国の 6.0%（1985 年）から 7.7%（2019 年）に高まるなど製造業の集積が進みつつある。九州・沖縄の製造業出荷額（2019 年）を多い順に並べると、輸送用機械器具（自動車、造船)、食料品、電子部品・デバイス・電子回路、鉄鋼、飲料・たばこ・飼料、化学、生産用機械、金属、窯業・土石の順となっている[6]。

◆第３次産業：九州・沖縄の第 3 次産業をみると、卸売・小売業、医療・福祉、不動産、金融・保険業のウエイトが高い。沖縄県では豊かな自然資本を背景に、観光産業が最大の産業として位置付けられている。また優秀な IT 人材（人的資本）の確保等を目的に、福岡・沖縄で IT 関連産業の集積が進みつつある。

◆課題

以上のように、産業資本（第 1 次、第 2 次、第 3 次産業に投じられた資本）は、毎年約 60 兆円規模の経済価値を生み出しているが、自然資本、人的資本等に支えられる中で、その価値を実現してきたといえる。今後も当地域が持続的に成長していくためには、産業資本への投資（トランジション・イノベーション）はもとより、自然資本等への投資も視野に入れながら、持続可能な産業構造に転換していくことが重要である。

---

[3] 本章第 1 節及び第 3 節の分析は、九州経済調査協会編『九州産業読本　改訂版』2010 年、(公財）九州経済調査協会『図説九州経済 2022』に依拠している。詳しくは本書を参照されたい。

[4] 当地では豊かな自然資本を背景に 1 次産品を利用した食品関連産業が発達した。この結果、九州では製造業全体に占める食料品製造業の割合が高い（第 2 次)、食品関連の卸売業が多い（第 3 次）といった地域特性を有している。

[5] 当地における第 2 次産業の生成は、自然資本（地域資源）に依拠するものも多い。石炭（麻生、安川)、石灰石（麻生セメント、宇部セメント)、天草陶石、対州陶石、泉山磁石（TOTO、香蘭社)、水資源（半導体関連工場、ビール工場）などが挙げられる。

[6] 山口県製造業出荷額の上位 3 業種は、化学工業、輸送用機械、石油製品・石炭製品の順となっている。

第２節　自然資本と環境価値

◆この節では、九州・沖縄・山口地域の自然資本[7]を考察し、現状と課題を整理する。

◆農地：九州・沖縄・山口の耕地面積（田、畑等）は約 60 万 ha、全国の 13.8%を占める[8]。農業産出額は全国の 20.7%（2019 年）を占める。

◆森林資源：九州・沖縄・山口の森林面積は約 321 万 ha、全国シェア 5.8%に過ぎないが[9]、森林蓄積（森林資源量）では全国シェア 17.2%、林業産出額では全国シェア 20.8%（2019 年）を占める。

◆水産資源：九州の海岸線延長は全国の 28.6%、島数（離島等）は全国の 31.5%、漁港数は全国の 25.6%、海面漁業・養殖産出額は全国の 27.4%（2019 年）を占める。特に沖縄はサンゴ礁やマングローブ林など生物多様性の宝庫である。

◆水資源：九州・沖縄・山口の水資源賦存量は 719.3 億㎥、全国の 16.9%を占める。沖縄県、佐賀県、長崎県の値が小さく、熊本県、宮崎県、鹿児島県の値が大きい[10]。

◆温泉：九州・沖縄・山口の源泉数は 10,615 ヵ所、全国の 38.0%（2020 年）を占める。湧出量は全国の 30.2%（2020 年）を占める[11]。

◆課題

当地域は、恵まれた自然資本（ストック）をもとに、多様な生態系サービス（フロー）を享受しているが、気候変動に伴う農作物被害、海水温上昇に伴う魚種変化や漁獲量の減少（沿岸、沖合）、赤潮被害など深刻な課題に直面しており、気候変動の緩和と適応（高温耐性品種の開発、間伐及び植林による水源涵養・炭素貯留、漁場保全等）、陸域・海域での生態系の回復（生物多様性保全）、持続可能な農林水産業・観光業への転換など、さまざまな対応が求められている。

---

[7] 自然資本とは、森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本（ストック）のことで、自然資本から生み出されるフローは生態系サービスとして捉えることができる。自然資本の価値を適切に評価し、管理していくことが、国民の生活を安定させ、企業の経営の持続可能性を高めることにつながると考えられる（出所：環境省『環境白書/循環型社会白書/生物多様性白書』平成 26 年版）。

[8] 農林水産省「耕地及び作付面積統計」令和 2 年。

[9] 林野庁「都道府県別森林資源現況総括表」平成 29 年 3 月。

[10] 水資源賦存量とは「水資源として、理論上、人間が最大限利用可能な量であって、降水量から蒸発散量を引いたものに、当該地域の面積を乗じて求めた値」である（出所：国土交通省「日本の水資源の現況」令和 3 年版）

[11] 環境省「令和２年度温泉利用状況」令和 3 年。

第３節　社会資本・人的資本と社会価値

◆この節では、九州・沖縄・山口地域の社会資本や人的資本について考察し、現状と課題を整理する。

（社会資本）
◆交通インフラ：高速道路（九州自動車道、長崎自動車道、大分自動車道、宮崎自動車道、沖縄自動車道、中国自動車道、山陽自動車道等）や新幹線（九州新幹線、西九州新幹線）の整備が進み、域内交流が活発化している[12]。また空港（全県に空港整備、全県から国際便就航）や港湾（博多、北九州、下関、徳山下松に国際拠点港湾、全県に重要港湾）は、インバウンド観光や国際物流の重要な機能を担っている。

◆医療福祉：九州・沖縄の医療提供体制（2017 年）をみると、人口 10 万人あたり病院数は全国比 1.7 倍、病床数 1.4 倍と充実しており、受療率も全国比入院 1.5 倍、外来 1.1 倍と充実している。介護（2019 年）についても、事業所数の全国シェア 13.8%、介護療養型医療施設の全国シェア 28.8%、通所リハビリテーションの全国シェア 20.9%など充実している。

（人的資本）
◆人口：九州・沖縄・山口の人口は、1,585 万人（2015 年）から 1,303 万人（2045 年）に減少すると推計されている。高齢化率は 27.14%（2015 年）から 36.7%（2045 年）と高まる一方、生産年齢人口は 845.2 万人（2015 年）から 612.6 万人（2045 年）と減少するため、労働力不足の深刻化が懸念されている。

◆所得：九州・沖縄の一人当たり県民所得（2018 年度）は 269 万円と全国の 81.1%水準で、九州・沖縄・山口全てが全国平均を下回る。また山口県（全国の 96.4%水準）、福岡県（87.0%）に比べて、沖縄県（72.1%）、宮崎県（74.4%）、鹿児島県（75.6%）と南北間の所得格差[13]がある。

◆課題
　自然災害の頻発・激甚化に対応する防災減災投資、新型コロナウイルスで明白となった行政、医療、教育等へのデジタル投資、人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくり（PPP/PFI、公共交通の維持）に加え、格差への対応、ダイバーシティ＆インクルージョンなど人への投資を含めたレジリエントな地域社会づくりが求められている。

[12] 九州 7 県の人口あたりの県間輸送人員（JR、バス）は地方圏で最も多い。
[13] 所得格差の是正策の一つとして、域外への所得流出を防ぎ、域内の所得循環率を高めることが重要と考えられる。第 2 回 WG 講師の㈱価値総合研究所の山崎清氏から、①九州が得意な産業をベースに関連クラスターをつくること、②卸売機能を高めること（プロデュース機能）について示唆を頂いた。

第４節　経済価値、環境価値、社会価値が重なる領域を伸ばす

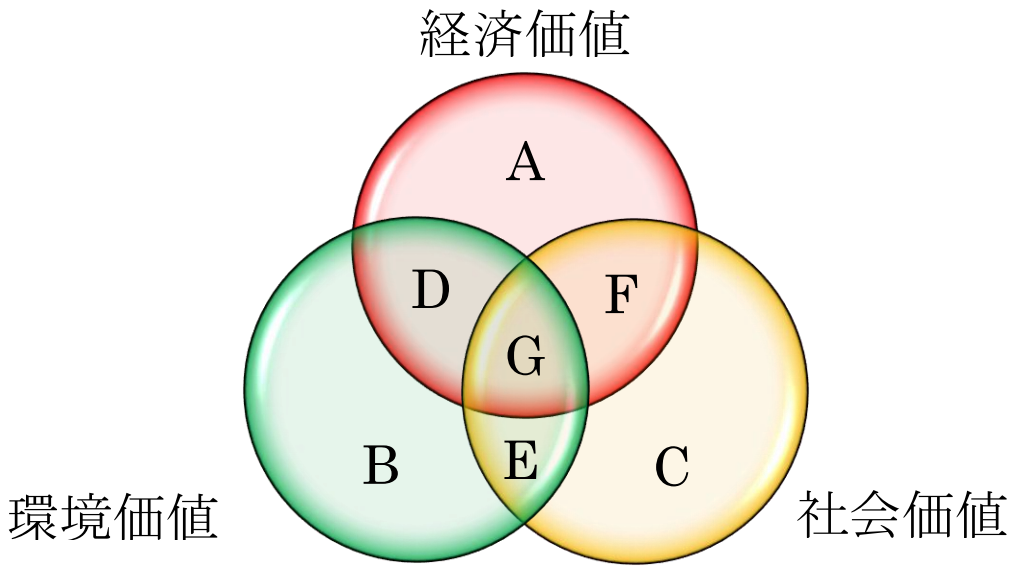
◆この節では、前述した九州・沖縄・山口の経済価値、環境価値、社会価値の強みをどのように伸ばし、どのように課題を克服していくのかについて、基本的考え方を示す。

◆以下の図表１は、経済価値、環境価値、社会価値の３つの価値の重なりを意識しながら、領域 A～G の７つに区分したものである。

◆従来は、当然ながら領域 A へ投資を集中してきた。その付随効果として、領域 D、F、G で何らかのアウトカム（外部効果を含めて）を生じてきたはずだが、必ずしも意図的に管理するには至っていなかった。

◆今後は、領域 D、F、G における価値創造（アウトカム、インパクトの創出）を意図しつつ、経済価値の極大化を図る IMM（Impact Measurement and Management）的なアプローチを取ることが重要[14]と考えられる。

図表１：経済価値、環境価値、社会価値と７つの領域（A～G）



[14]一般社団法人日本経済団体連合会「“インパクト指標”を活用し、パーパス起点の対話を促進する～企業と投資家によるサステイナブルな資本主義の実践」2022 年 6 月、GSG 国内諮問委員会「インパクト投資拡大に向けた提言書 2019」2020 年 4 月、ESG 金融ハイレベルパネル「グリーンから始めるインパクト評価ガイド」2021 年 3 月など参照。

◆領域Aへの投資は、経済価値の向上のための重要な手段であるが、環境価値や社会価値にポジティブな影響を及ぼすか、ネガティブな影響を及ぼすかは不定である。このため、領域Aへの投資を、領域D、F、Gに誘導することができれば、「共通価値（CSV）[15]」が生まれ、イノベーション促進やインパクト創出に貢献する持続可能な事業に転換することができる。

◆領域B、C、Eにおける投資は、経済価値と重ならないため、主に、税、寄付、助成、フィランソロピー等によってまかなわれる。しかしながらカーボン・クレジットの創出や30BY30等生物多様性保全[16]など、領域B、C、Eにある活動に経済価値が付与されることで領域D、F、Gに移行できれば、「新しい市場」の創出に期待できる。

◆領域D、F、Gへの投資は、経済価値、環境価値、社会価値が相互に重なり合うことから自ずと「共通価値（CSV)」が創造される領域である。例えば、クリーンエネルギーへの投資や医療分野への投資などが考えられる。企業が社会課題や環境問題に取り組むことで、社会価値や環境価値を創造し、その結果、「継続的に」経済価値が創造されることが重要である[17]。

◆以上のことから、今後、我々が投融資を考える際、以下の３つの視点が重要である。

①領域D、F、Gへの重点投資

②領域A➡領域D、F、Gへの投資誘導

③領域B、C、E➡領域D、F、Gへの移行をプロデュースすること

（まとめ）

○領域D、F、Gの面積拡大＝投下資本量の拡大を目指す

○３つの視点と意図が重要

①領域D、F、Gの重点投資：共通価値（CSV)・インパクトの創出

②領域A➡領域D、F、Gへの投資誘導：イノベーションの誘発

③領域B、C、E➡領域D、F、Gへの移行プロデュース：新しい市場の創出

---

[15] マイケル・E・ポーターは、共通価値について以下のように述べている。「解決策は、『共通価値』の原則にある。これは、社会のニーズや問題に取り組むことで、社会的価値を創造し、その結果、経済的価値が創造されるというアプローチである。企業の成功と社会の進歩は、事業活動によって再び結びつくべきだろう。共通価値は、CSRでもなければ、フィランソロピー（社会貢献活動）でも持続可能性でもない。経済的に成功するための新しい方法である。それは、企業活動の周辺ではなく、中心に位置づけられる。」（出所：マイケル・E・ポーター／マーク・R・クラマー『共通価値の戦略 Creating Shared Value』ダイヤモンド社、2014年.）

[16] 30by30（サーティ・バイ・サーティ）とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、 回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、 2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標（出所：環境省HP）

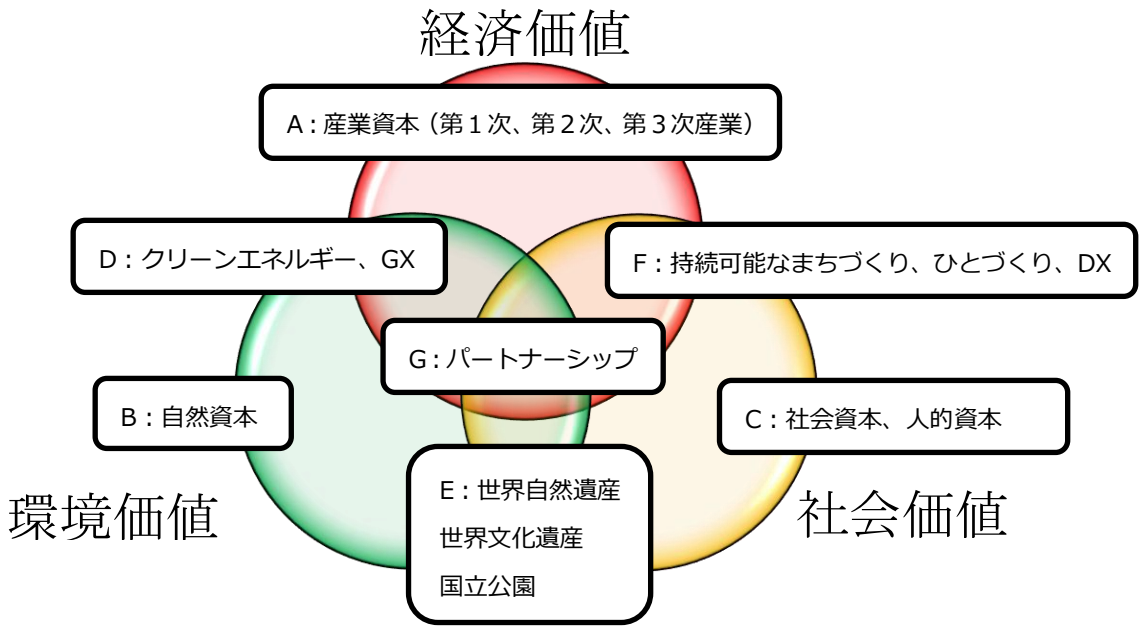
[17] 「共通価値の創造は、決してフィランソロピーではなく、社会的価値を創造することで経済的価値も創造するという利己的な行為である。あらゆる企業がそれぞれにその事業と密接に関係する共通価値を追求すれば、社会全体の利益にかなうことだろう」（出所：マイケル・E・ポーター／マーク・R・クラマー『共通価値の戦略 Creating Shared Value』ダイヤモンド社、2014年.）

（補論）７つの領域と重点投資分野

経済価値のみで構成される領域Ａ、環境価値のみで構成される領域Ｂ、社会価値のみで構成されるＣ、３つの価値が相互に重なり合う領域Ｄ、Ｅ、Ｆ、Ｇには具体的にどのようなテーマが入るのだろうか。

取り組むべきテーマを抽出し[18]、７つの領域に整理したものが図表２と図表３である。

図表２：７つの領域とテーマ



領域Ａ：産業資本（第１次、第２次、第３次産業）
領域Ｂ：自然資本（土壌、森林、海洋、大気、生物、水資源）
領域Ｃ：社会資本[19]、人的資本
領域Ｄ：クリーンエネルギー、GX
領域Ｅ：世界自然遺産、世界文化遺産、国立公園
領域Ｆ：持続可能なまちづくり、ひとづくり、DX
領域Ｇ：パートナーシップ

[18] 第３回・第４回WGにおいて、ロックストローム氏のSDGsウェディングケーキモデル（経済圏、社会圏、生物圏）を用いて、九州・沖縄・山口のサステナビリティ向上に向けた重要課題を抽出した。
[19]社会関係資本（信頼、規範、ネットワーク）を含む。

図表３：７つの領域（A～G）と重要課題

領域Ａ：産業資本（第１次、第２次、第３次産業）
➡創業、事業承継、M&A、事業再生、企業誘致、サプライチェーン強靭化＆脱炭素化、トランジション＆イノベーション支援、持続可能な農林水産業や観光業の転換支援

領域Ｂ：自然資本（土壌、森林、海洋、大気、生物、水資源）
➡森林・海洋保全、水源涵養、温泉など地域の自然環境保全

領域Ｃ：社会資本、人的資本
➡地域社会や地域コミュニティへの貢献

領域Ｄ：クリーンエネルギー、GX
➡再エネ、クレジット創出、循環経済、生物多様性保全

領域Ｅ：世界自然遺産、世界文化遺産、国立公園
➡保護と活用

領域Ｆ：持続可能なまちづくり、ひとづくり、DX
➡PPP/PFI 支援、防災減災、住宅投資、公共交通の維持
➡医療介護福祉、教育
➡働き方改革、人材育成、ダイバーシティ＆インクルージョン

領域Ｇ：パートナーシップ
➡九州・沖縄・山口の産学官金連携及び国内外との連携によるインパクト極大化
➡地域循環共生圏の構築

第Ⅱ章　九州・沖縄・山口 ESG 投融資方針

第１節　背景と定義

（背景）
◆世界中でESG投資の動きが活発になる中、当地においてもESG投融資の環境整備が急務であるとの認識のもと「九州将来ビジョン2030」（2021年5月策定）の柱のひとつに「ESG投資・グリーン調達の拡大に向けた環境整備」が掲げられた。

◆九経連資源エネルギー・環境委員会（委員長：九州電力瓜生会長）のイニシアティブにより2021年10月、ESG推進WGを発足。竹ケ原座長（日本政策投資銀行設備投資研究所）のリーダーシップのもと九州・沖縄・山口の12の地域金融機関の代表委員（ESG担当部門長等12名）により計5回の議論が交わされた。

◆持続可能な開発目標（SDGs）、パリ協定、30BY30等の国際目標や我が国のESG関連政策との整合性に留意しつつ、九州・沖縄・山口の産業特性や地域特性を重視した「九州らしい投融資方針をつくる」というコンセンサスのもと、九州・沖縄・山口の12の地域金融機関が糾合し「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」として取りまとめたものである。

◆本方針に基づき、当地の地域金融機関はもとより、企業・自治体・大学など全てのステークホルダーの行動変容を促し、地域経済の成長加速、脱炭素の取り組み加速、地域社会のレジリエンス強化など、インパクト[20]の創出を期待するものである。

（定義）
九州・沖縄・山口地域における豊かな自然資本やクリーンエネルギーの強みなど地域特性や産業特性を重視しながら、環境貢献度や社会貢献度の高い成長分野に、地域金融機関の投融資をはじめ、民間設備投資や公共投資を誘導する戦略。

投融資の力で、経済価値、環境価値、社会価値の 3 価値を統合的に高めることで、経済成長と同時に、2050 年カーボンニュートラル社会の実現、生物多様性保全、地域社会の維持・向上など、サステナブルな地域づくりを推進する。

[20] インパクトとは「事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果」を意味する（出所：一般社団法人日本経済団体連合会「“インパクト指標”を活用し、パーパス起点の対話を促進する～企業と投資家によるサステイナブルな資本主義の実践」2022 年 6 月）

第２節　３つの意図と 18 の投融資方針

◆我々はまず、当地の地域特性や産業特性を重視しながら、７つの領域（A～G）毎に、以下 18 の投融資方針を導出した。これらを更に、３つの意図（Intentionality）に沿って再分類したものを「九州・沖縄・山口 ESG 投融資方針（九州タクソノミー)」として、一覧表に整理した（図表４)。

（18 の投融資方針）

領域 A：産業資本（第１次、第２次、第３次産業）
- SDGs 経営や脱炭素経営など社会課題の解決と成長を同時追求する企業を支援します。
- 持続可能な農林水産業（高温耐性品種の導入、持続可能な養殖業等）や持続可能な観光業への転換を支援します。
- 地域経済を支える製造業サプライチェーンの強靭化・脱炭素化を支援します。
- CO2 多排出産業のトランジションや革新的イノベーションを支援します。
- 卸売業や地域商社など、域内の所得循環や雇用拡大に貢献する地域産業を支援します。
- 創業、事業承継、M&A、事業再生、企業誘致を支援します。

領域 B：自然資本（土壌、森林、海洋、大気、生物、水資源）
- 森林、海洋、水資源や温泉など地域の自然環境保全の取り組みを応援します。

領域 C：社会資本、人的資本
- 地域の社会貢献活動や地域コミュニティづくりを応援します。

領域 D：クリーンエネルギー、GX
- 「3E＋S」[21]を前提に、再エネ、水素、原子力などクリーンエネルギー投資を支援します。
- 地域脱炭素に向けてカーボン・クレジットの創出・流通を支援します。
- 30BY30 等生物多様性保全やサーキュラー・エコノミー（省資源化・廃棄物削減を目指す新商品開発等）に取り組む企業を支援します。

領域 E：世界自然遺産、世界文化遺産、国立公園
- 世界自然遺産、世界文化遺産、国立公園の保護と活用（ワーケーションやサイクルツーリズムの推進等）を応援します。

[21] 「安全性（Safety)」を前提とした上で、「エネルギーの安定供給（Energy Security)」を第一に考え、「経済効率性（Economic Efficiency)」の向上、つまり低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に「環境への適合（Environment)」を図ること（出所：資源エネルギー庁 HP）

領域Ｆ：持続可能なまちづくり、ひとづくり、DX

・九州・沖縄・山口の各自治体や企業が連携して取り組む社会資本整備（PPP/PFI）やデジタル投資（DX 投資）を支援します。
・住宅投資や公共交通の維持など持続可能なまちづくりを支援します。
・九州・沖縄・山口の各自治体が取り組む防災減災事業、域内企業が取り組む BCP 策定（事業継続計画）を応援します。
・医療介護福祉や教育投資を支援します。
・人への投資（働き方改革、人材育成、ダイバーシティ＆インクルージョン、女性、高齢者、障がい者、専門人材、外国人等の積極活用等）に取り組む企業を支援します。

領域Ｇ：パートナーシップ

・九州・沖縄・山口の産学官金連携及び国内外との連携によるインパクト極大化を目指します（地域循環共生圏の構築を目指します)。

（３つの意図）

意図Ⅰ：<u>インパクトの創出</u>
投融資手法Ⅰ：領域Ｄ、Ｆ、Ｇへの重点投資

意図Ⅱ：<u>域内産業（投資先・融資先）のイノベーションの創出</u>
投融資手法Ⅱ：領域Ａ➡領域Ｄ、Ｆ、Ｇへの投資誘導

意図Ⅲ：<u>地域の社会貢献・環境保全活動への協力と「新しい市場」の創出</u>
投融資手法Ⅲ：領域Ｂ、Ｃ、Ｅ➡領域Ｄ、Ｆ、Ｇへの移行支援

図表４　九州・沖縄・山口 ESG 投融資方針（九州タクソノミー）

３つの意図		18 の投融資方針
（意図Ⅰ） インパクトの 創出	投融資手法： 領域 DFG への 重点投資	①「3E＋S」を前提に、再エネ、水素、原子力などクリーンエネルギー投資を支援します。
		②地域脱炭素に向けてカーボン・クレジットの創出・流通を支援します。
		③30BY30 等生物多様性保全やサーキュラー・エコノミー（省資源化・廃棄物削減を目指す新商品開発等）に取り組む企業を支援します。
		④九州・沖縄・山口の各自治体や企業が連携して取り組む社会資本整備（PPP/PFI）やデジタル投資（DX 投資）を支援します。
		⑤住宅投資や公共交通の維持など持続可能なまちづくりを支援します。
		⑥九州・沖縄・山口の各自治体が取り組む防災減災事業、域内企業が取り組む BCP 策定（事業継続計画）を応援します。
		⑦医療介護福祉や教育投資を支援します。
		⑧人への投資（働き方改革、人材育成、ダイバーシティ＆インクルージョン、女性、高齢者、障がい者、専門人材、外国人等の積極活用等）に取り組む企業を支援します。
（意図Ⅱ） 域内産業（投資先・融資先）のイノベーション創出	投融資手法： 領域 A➡ 領域 DFG への 投資誘導	⑨SDGs 経営や脱炭素経営など社会課題の解決と成長を同時追求する企業を支援します。
		⑩持続可能な農林水産業（高温耐性品種の導入、持続可能な養殖業等）や持続可能な観光業への転換を支援します。
		⑪地域経済を支える製造業サプライチェーンの強靭化・脱炭素化を支援します。
		⑫CO2 多排出産業のトランジションや革新的イノベーションを支援します。
		⑬卸売業や地域商社など、域内の所得循環や雇用拡大に貢献する地域産業を支援します。
		⑭創業、事業承継、M&A、事業再生、企業誘致を支援します。
（意図Ⅲ） 地域の社会貢献・環境保全活動への協力と「新しい市場」の創出	投融資手法： 領域 BCE➡ 領域 DFG への 移行支援	⑮森林、海洋、水資源や温泉など地域の自然環境保全の取り組みを応援します。
		⑯地域の社会貢献活動や地域コミュニティづくりを応援します。
		⑰世界自然遺産、世界文化遺産、国立公園の保護と活用（ワーケーションやサイクルツーリズムの推進等）を応援します。
（共通）		⑱九州・沖縄・山口の産学官金連携及び国内外との連携によるインパクト極大化を目指します（地域循環共生圏の構築を目指します）。

第Ⅲ章　具体的取組

第１節　九州・沖縄・山口の 12 地域金融機関の具体的取組

◆地域のサステナビリティの向上に向けて、九州・沖縄・山口各地で、新たな取り組みが始まっている。本節では、前章の議論と関連づけながら具体例を見ていくこととする。

	具体的取組	意図	投融資手法	投融資方針
㈱福岡銀行	SDGｓ/ESG の見える化支援 「Sustainable Scale Index」の取り組み・展望	意図Ⅱ	A➡ DFG	⑨
㈱西日本 FH ㈱西日本シティ銀行	お客さまのSDGs/ESG対応サポート ～社会課題に対応したソリューション提供～	意図Ⅱ	A➡ DFG	⑨
㈱筑邦銀行	循環型社会実現への取り組み	意図Ⅰ	DFG	③
㈱佐賀銀行	畜産農家の就労環境改善につながる融資 ～佐賀県内におけるバイオガス発電事業融資～	意図Ⅱ	A➡ DFG	①⑩
㈱十八親和銀行	西海市災害に強い地域づくり （カーボンニュートラル）	意図Ⅰ	DFG	⑥⑬
㈱肥後銀行	“くまもとの水”を未来へ残すための「森林」「水田」「草原」保全活動	意図Ⅲ	B➡ DFG	⑮
㈱大分銀行	障がい者アートの商業化支援	意図Ⅲ	C➡F	⑧⑯
㈱宮崎銀行	PFI 事業向けプロジェクトファイナンスの組成 ～県プール整備運営事業～	意図Ⅰ	C➡F	④
㈱鹿児島銀行	歴史的資源を活用した観光振興支援	意図Ⅲ	E➡ FG	⑰
㈱琉球銀行	ZEH 住宅の浸透と地域の人材育成	意図Ⅰ	C➡ DFG	⑤⑯
㈱おきなわ FG ㈱沖縄銀行	沖縄電力グループ「かりーるーふ」の導入拡大に対する沖縄新エネ開発㈱への融資支援 ～脱炭素社会実現に向けた包括連携にかかる取り組み～	意図Ⅰ	DFG	①
㈱山口 FG ㈱山口銀行	周防大島町における地域循環共生圏づくり	意図Ⅲ	E➡ DFG	⑰

あなたのいちばんに。
ふくおかフィナンシャルグループ　福岡銀行　㈱福岡銀行

SDGｓ/ESGの見える化支援　「Sustainable Scale Index」の取り組み・展望

○取り組みの概要

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下、「FFG」）傘下の株式会社サステナブルスケール（以下、「SS社」）は、九州大学と共同で、SDGs/ESGスコアリングサービスである「Sustainable Scale Index（以下、「SSI」）」を開発し、同じくFFG傘下の福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行が、2021年11月にSSIのサービス提供を開始した。SSIは、企業が約200の評価項目に回答することで、回答した企業のSDGs/ESGに関連する取り組みを指標化するSDGs/ESGスコアリングサービスであり、類似同業者との相対比較によって、回答した企業の立ち位置を把握することが可能となっている。

○取り組みの背景

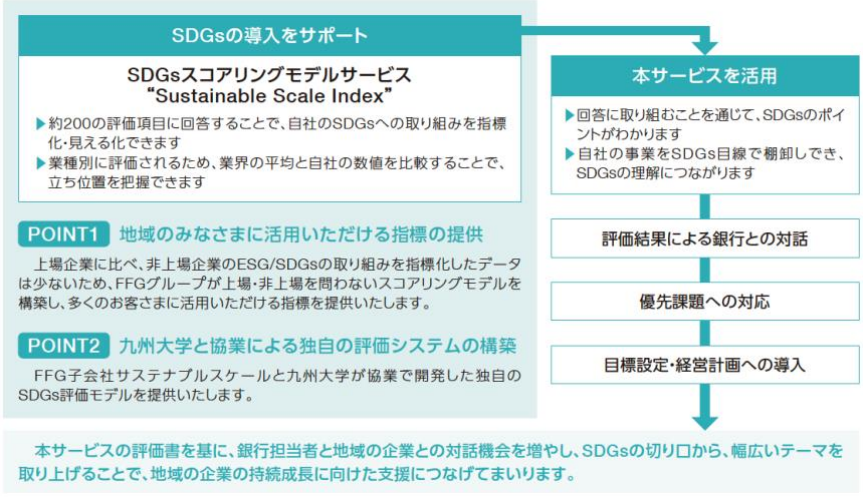
SDGs/ESGの取り組みを推進し加速するためには、地域社会や企業が当事者としての課題意識を持つことが必要であり、特にここでは地域社会や企業と密接なつながりを有する地域金融機関の役割が重要となる。この点FFGは、持続可能な地域企業・地域社会の実現をミッションとする子会社として2021年4月にSS社を設立した。SS社は、従来の国民総生産では測れなかった、インフラ、健康、教育、自然といった国の資産全体を計測し総合的に評価する「新国富指標」を国連報告書で発表した有識者である九州大学の馬奈木主幹教授を取締役に迎え、馬奈木主幹教授をはじめとした九州大学のSDGs/ESG評価に関する学術的で専門的な知見を生かし、上場・非上場を問わず地域企業に広く適用できる、SDGs/ESGに関する非財務情報を含む網羅的な評価指標を作成、これをスコアリングモデルとして昇華させるに至ったものである。

○取り組みの成果

2021年11月に福岡銀行をはじめとするFFG傘下の銀行でSSIのサービス提供を開始して以来、SSIの利用件数は着実に積み上がっている。その上で、SSIは企業との対話を開始するためのツールとしての位置付けであることから、SSIを起点とするビジネスマッチング、SDGs導入支援コンサルティングを皮切りに、企業のSDGs取り組みを可視化した上での社内外への発信支援、上場企業を中心にニーズが高いサステナブルファイナンス組成やSS社の社会的インパクト評価をはじめとしたサステナビリティ分野における新ビジネス創出等への展開が進んでいる。

○今後の課題・目標

SSIは地方銀行を中心にサービス展開の引き合いが多く、今後、FFG外の金融機関等に対して、クラウドサービスとして展開することを予定している。SSIのシステムを地方銀行等に展開することで全国の地域企業の非財務データ蓄積が進むと、非財務データ分析に基づくデータ事業やコンサルティングへの全国的な広がりが期待される。今後、SSIを九州・沖縄・山口を起点とし、日本国内標準の評価モデルへと進化させることで、地域金融機関としての役割を果たすとともに、持続可能な地域企業・地域社会の実現につなげていきたい。



㈱西日本フィナンシャルホールディングス
㈱西日本シティ銀行

お客さまの SDGs/ESG 対応サポート ～社会課題に対応したソリューション提供～

○取り組みの概要

西日本フィナンシャルホールディングス（以下、西日本 FH）グループは、その時々の世の中の潮流や社会課題、今であれば SDGs/ESG、DX、事業承継等を主要テーマとして、お客さまの経営課題を把握・共有した上で、西日本 FH グループの幅広いソリューションを提供しています（伴走型企業支援）。

中でも SDGs/ESG に関しては、お客さまの企業規模や状況等に応じた多様なサステナブルファイナンスやソリューションメニューを通じて、お客さまの SDGs/ESG への取り組みをご支援しています。

○取り組みの背景

西日本 FH グループは、持続可能な社会の実現への貢献を経営戦略上の重要事項と位置付け、2021 年 4 月に策定した「グループサステナビリティ宣言」でコミットしています。

西日本 FH グループはこれまでも、「地域の発展なくして西日本 FH グループの発展なし」との信念のもと、地元企業・産業の育成・支援や環境配慮への対応等、地域課題の解決に加え、多種多様な地域貢献活動に積極的に取り組んでまいりました。

2022 年 3 月には、創業支援や環境関連融資等の持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と定義し、2021 年度から 2030 年度までに累計 2 兆円とする実行額目標を策定しました。

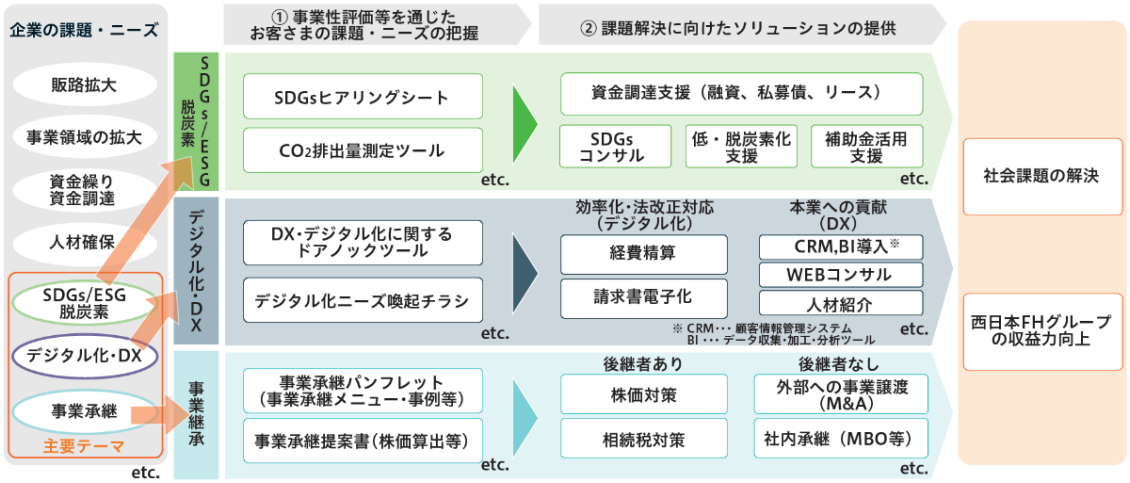
○取り組みの成果

西日本シティ銀行は、「SDGs に関心はあるが何から始めたらよいかわからない」といったお客さまのニーズにお応えするため、2021 年 8 月、SDGs への取り組みをサポートすることを目的とした「NCB SDGs 応援ローン」の取り扱いを開始しています。本商品は、専用のチェックシートを用いてお客さまの SDGs への取り組み状況を把握し還元することに加え、対外 PR のサポートとして「SDGs 宣言書」を発行し、西日本シティ銀行のホームページに掲載しています。2022 年 8 月末までに累計実行件数 1,194 件（430 億円）と、多くのお客さまにご利用いただいています。

○今後の課題・目標

今後、より多くのお客さまが、SDGs/ESG への取り組み、特に脱炭素化に向けたビジネスモデルの転換を経営課題として抱えられることが予想されます。お客さまの脱炭素化への支援については、CO2 排出量の把握から削減に至るまで、融資とコンサルティングの両面できめ細かにサポートしてまいります。

西日本 FH グループは、今後も、さまざまな環境・社会課題と向き合い、お客さまとともに地域課題の解決に努めることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



筑邦銀行　　㈱筑邦銀行

循環型社会実現への取り組み

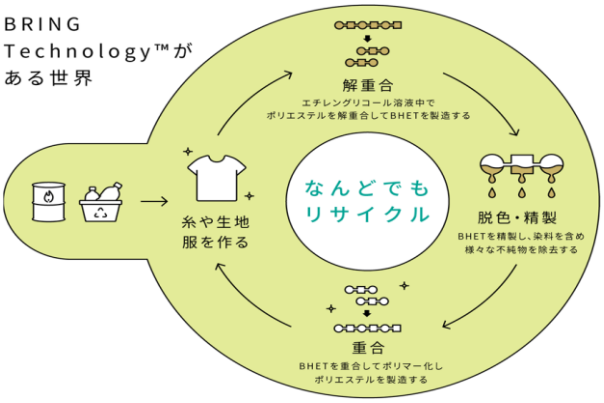
○取り組みの概要

筑邦銀行では、持続的な循環型社会の実現に向けて、以下の取り組みを実施しております。

① ESG/SDGs 関連企業への資金支援

2021 年 1 月、筑邦銀行が出資する「ちくぎん地域活性化ファンド」を通じて、ケミカルリサイクル技術関連事業を営む、株式会社 JEPLAN（代表取締役社長：髙尾正樹、以下「同社」）に投資を実行しております。

同社は、独自のリサイクル技術「BRING Technology™」にて服から服を、関連子会社では、ペットボトルからペットボトルを作る水平リサイクルを主力事業とし、持続的な循環型社会の実現に向けて事業を行っています。



（出所）株式会社 JEPLAN ホームページ

②「BRING™」と連携した衣料品回収

同社が展開する、服の回収からリサイクルを行うプロジェクト「BRING™」に参加し、2021 年 10 月に当行本支店にて、使用済衣料品の回収 BOX を設置しております。地域のお客さま、行員より回収した衣料品のリユース、リサイクルを行うことで、地方銀行自らが循環型社会実現への取り組みを実施しています。

○取り組みの背景

当行は、2020 年 7 月に「筑邦銀行 SDGs 宣言」を制定し、事業活動を通じ、地域社会へより一層貢献していくため、当行が取り組み可能な 13 の SDGs 項目の達成に向けた活動を推進しています。



（回収 BOX 設置の様子）



（衣料品をリサイクルしたエコバック）

当行地域内においてもお客さまの SDGs に対する関心は高まっており、お客さまの持続的な成長はもとより、お客さまが事業活動を通じてさまざまな社会問題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献していく取り組みを支援いたします。

○取り組みの成果

「BRING™」と連携した衣料品回収事業は金融機関初の取り組みです。当行自ら循環型社会実現への取り組みを実施することによって、地域内のお客さまの ESG/SDGs に対する意識向上につながっています。

○今後の課題・目標

筑邦銀行は中期経営計画にて『人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ』をスローガンに掲げております。「動かす人」である行員一人ひとりが ESG/SGDs への意識を向上させ、今後も持続可能な社会の実現に向けた施策を実行してまいります。

㈱佐賀銀行

畜産農家の就労環境改善につながる融資　～佐賀県内におけるバイオガス発電事業融資～

○取り組みの概要

佐賀県東松浦郡玄海町は、県の北西部に位置する人口 5,500 人余りの町です。主要産業である農業、水産業に加え、畜産業も盛んであり、黒毛和牛の飼育頭数は佐賀県全体の 5 割を占め、ブランド牛「佐賀牛」の主要産地でもあります。同地において肉用牛・乳用牛・養豚等の各畜産農家から回収した家畜排せつ物やおが粉を主燃料とした乾式のメタン発酵バイオガス発電事業計画が進行中です。

○取り組みの背景

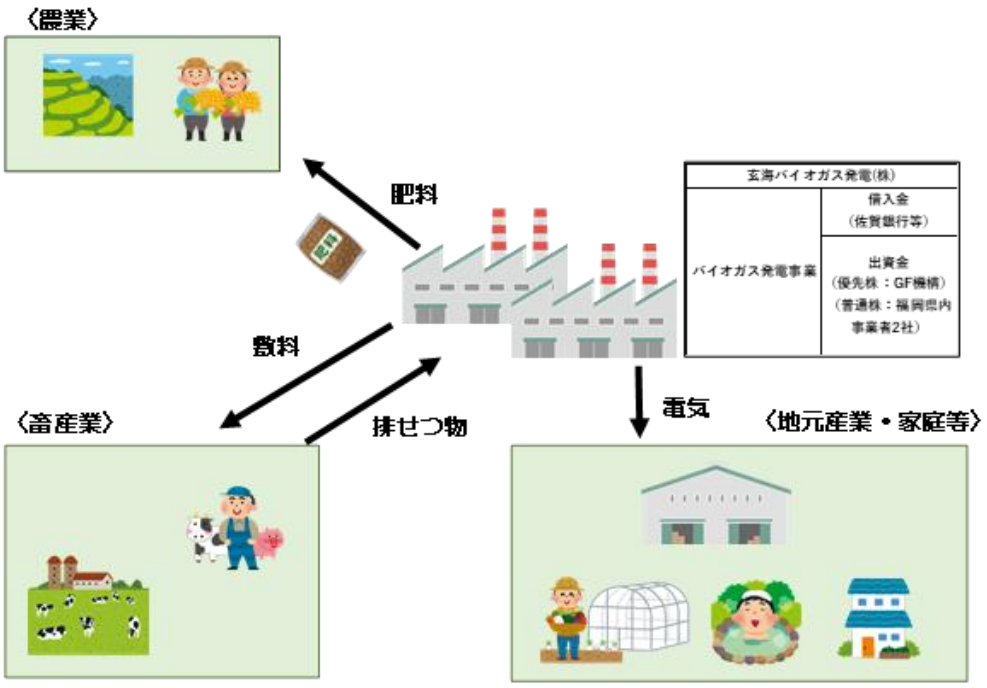
畜産業において家畜の糞尿処理は最重要課題です。弊行の地元畜産農家へのヒアリングでは、糞尿処理に 1 日 2 時間以上もかかっており、中には処理が追いつかず、牛の足が糞尿につかるほど溜まってしまう農家もあり、当然、臭いや衛生面からも望ましくなく、飼養頭数の伸び悩みによる生産性の低下や畜産農家のイメージダウンに伴う後継者・新規就農者不足にもつながっている状況です。

課題解決としてバイオガス発電所建設が計画されており「玄海町バイオマス産業都市構想」の一環を占めるものでスポンサー企業が SPC である「玄海バイオガス発電(株)」を設立し、グリーンファイナンス機構の優先株式出資及び佐賀銀行を含む地域金融機関融資にて資金調達が予定されています。

将来的には、事業系生ごみ、下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥を活用した発電についても計画されています。

○期待される効果

① バイオガス発電による温室効果ガス削減に寄与（カーボンニュートラル）
② 畜産農家の労力や、家畜排せつ物の臭気軽減（畜産農家の就労環境改善）
③ 畜産農家の業務効率化に伴う飼養頭数の増加や、後継者・新規就労者の増加（地域産業の持続可能性）
④ 生み出された電気が地域の家庭や産業、公共施設に供給され、エネルギーの好循環を形成（地域コミュニティへの還元）



十八親和銀行　　㈱十八親和銀行

西海市災害に強い地域づくり（カーボンニュートラル）

○取り組みの概要・特徴

2022 年 1 月 28 日(金)以下、長崎県内 10 者は「電気自動車及び再生可能エネルギーを核とした災害に強いカーボンニュートラルな地域づくりに係る連携協定」を締結。

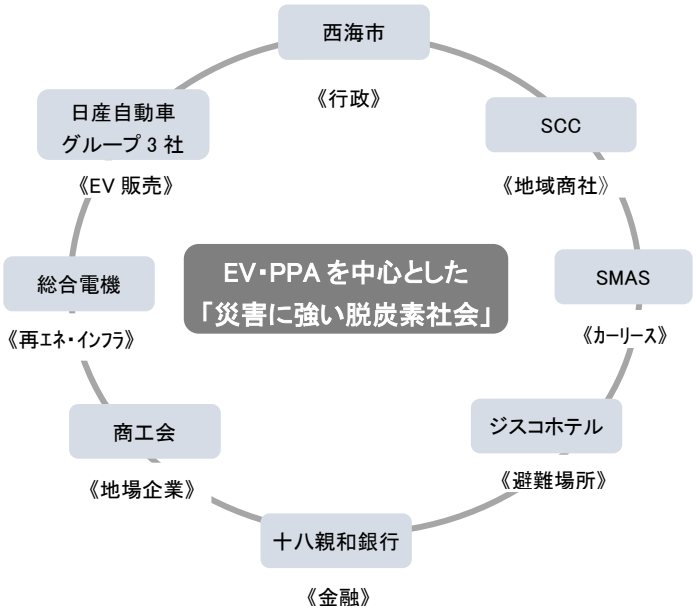
・西海市
・日産自動車グループ 3 社
・住友三井オートサービス
・西海クリエイティブカンパニー
・ジスコホテル
・総合電機
・西海市商工会
・十八親和銀行

※以下、住友三井オートサービスは「SMAS」、西海クリエイティブカンパニーは「SCC」とする。

○協定の経緯・背景

① SCC・SMAS・十八親和銀行の 3 社にて西海市へ公用車リースの提案(事務効率化)
② 2020 年台風による 3 日間の大規模停電が発生
③ 2021 年大雨により市内 52 ヵ所が通行止
④ 2021 年 6 月、2050 年までに二酸化炭素排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へのチャレンジを表明
⑤ 西海市が目指すカーボンニュートラルへの取り組みに長崎県内 10 者が参画

○西海市連携協定イメージ図



○取り組みの成果

〈PPA･蓄電池・EV 充電器の設置〉EV 車 6 台導入



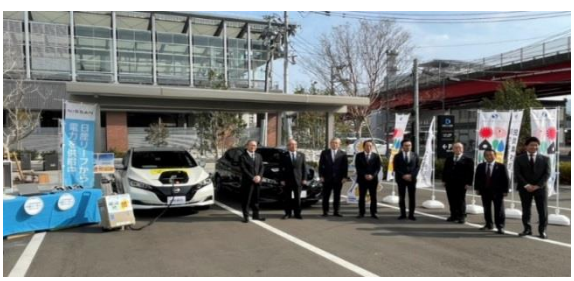
・2022 年 12 月工事完了に向け、連携事業者よる事業が進捗中(太陽光、蓄電池、EV 充電器の設置
・本庁、総合支所へ設置することで 3 日間の電力確保および各拠点が避難所として利用可能となる。
・また連携事業者が関わることで**県内で収益を循環**させることにつながる。

○今後の課題・目標

・市民の脱炭素に対する意識向上
・**脱炭素先行地域 100 ヵ所**への選定



(連携協定調印式)



(EV 給電デモの様子)

㈱肥後銀行

“くまもとの水”を未来へ残すための「森林」「水田」「草原」保全活動

熊本市は、市民の水道水の 100％を地下水で賄っている日本でも数少ない地下水都市です。この限りある資源を未来の世代に残すために、当行は植樹、田植え、草原再生を 3 本柱とする地下水保全活動に長年取り組んでいます。

①植樹（森林－水源涵養林の育成）

当行は、1992 年に財団法人肥後の水資源愛護基金（現：公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金）を設立し、地元企業・団体・個人を表彰する取り組みを行っており、2001 年からは当行行員による植樹活動を開始。22 年にわたり当行の役職員は「阿蘇大観の森」にて毎年地下水涵養機能の高い広葉樹を植樹することで、水源涵養林の保全・育成に積極的に取り組んでいます。

②田植え・稲刈り（水田－水源涵養機能の活用）

2011 年 2 月からは地下水保全や耕作放棄地の再生を目的に、阿蘇の耕作放棄地の棚田において、当行グループ役職員等による田植え、稲刈りを行っております。2022 年度には SDGs コンサルティング先から田植えに参加した企業は 9 社となり、地元企業と一体となった地下水保全活動の取り組みを拡大しています。

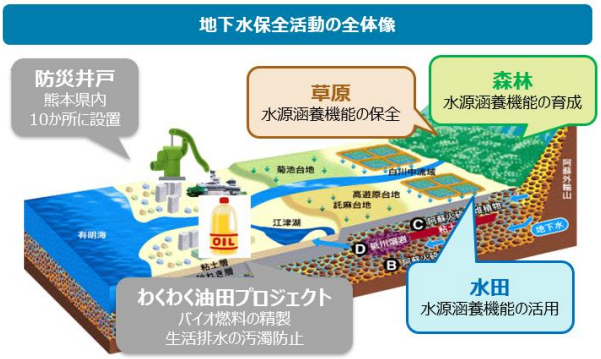
③草原維持活動（草原－水源涵養機能の保全）

阿蘇地域の広大な草原の地下水涵養力に着目し、阿蘇の草原での放牧・採草・景観保全・生物の多様性維持のために必要不可欠な輪地切り・野焼きへの取り組みに当行行員も毎年参加しています。

その他、2016 年熊本地震による断水の教訓から停電時でも利用可能な手押し式の防災井戸を県内営業店 10 ヵ所に設置し、地域の方へ提供する態勢を整えています。

【活動実績】

植樹本数累計：154,800 本
植樹面積累計： 64.1ha
田植え面積累計：16.0ha
地下水涵養量：年間 146 万～246 万㎥
参加人数累計：12,315 人





感動を、シェアしたい。
大分銀行

㈱大分銀行

障がい者アートの商業化

○取り組みの概要

大分銀行の障がい者支援は、これまでＣＳＲの観点から商品の購入や寄付活動を中心に行ってまいりました。2020 年 2 月に策定した『大分銀行グループ SDGs 宣言』を機に、障がいのある方への「支援活動」から「事業活動」に変えることができないか検討を重ね『障がい者アート』に着目しました。『対等なビジネスパートナー』として障がい者アーティストに接し、作品をプロダクトに落とし込むことで、これまでにない新たな価値を創造し、障がいのある方々が社会とのつながりを「特別」ではなく「日常的」に感じながら、作品をビジネスにつなげ、自己実現に向かう仕組みを創り上げることを目指しています。

○取り組みの背景

障がい者アーティストの多くは個性あふれる素晴らしい作品を創作しながら、個人では発信ができない場合が多く、展覧会を開催したり、さらに商品化にまで発展させることは容易ではありません。

当行は、素晴らしい作品をより多くの方に知ってもらい、正しく評価され、商業化へ導くことで「障がい」や「福祉」といった固定概念を取り払い、地域社会とつないでいきながらアーティスト一人ひとりの自立支援サポートを行っています。

○取り組みの成果

(1)作品展示

当行の『地域密着型金融』を実現させるフラッグシップビル：大分銀行宗麟館にて 2020 年 12 月よりアート作品展を開催。2022 年 8 月現在 第 13 回目を開催中。また、営業店ロビーを活用し、地域アーティストの作品や活動を紹介する作品展を開催。

(2)プロダクトへのデザイン

当行ノベルティグッズデザイン・ミニディスクロージャー誌表紙絵、地域商社 Oita Made 取扱商品へのデザイン・障がい者アートブランド商品の販売、明治安田生命保険相互会社大分支社の紙バッグデザイン、工事現場の仮囲いアート、当行主催イベントの参加賞デザイン、㈱JR 大分シティとのイベントコラボ（2022 年度通年開催）、杵築市がアーティストと契約して開発した観光素材、各種パッケージデザイン、別府温泉をモチーフにした陶芸作品の展開 ほか。アーティストやそのご家族からは、「今までチャレンジできなかったことが実現した」「自分たちで何ができるか考える時の参考になる」といった声が寄せられています。

○今後の課題・目標

アート作品を観るときに、ほとんどの人は自由に「好き」「嫌い」「よくわからない」と答えると思います。しかし作者が障がい者であるとわかると、少し見方が変わってしまうのではないでしょうか？私たちの取り組みはこの先入観をなくすために、「障がい者」というワードは表記していません。当行の取り組みに共感していただけるすべての皆さまが同じ目線になったとき、本当の意味の「商業化」が実現すると考えます。金融機関としてあまり前例のない私たちの取り組みは、一つひとつ、丁寧に、アーティストと地域社会をつなぎ、「仕組み」を創り上げることを目指してまいります。

【第９回プラチナ大賞】

https://www.youtube.com/watch?v=5jIrvmWPrEU

【令和３年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』】

https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/kinyu/jirei.html



㈱JR 大分シティ（メインロゴと T シャツ展示販売）



（高さ５ｍの仮囲いにデザインした作品）

明日の夢 人から人へ 宮崎銀行

㈱宮崎銀行

PFI 事業向けプロジェクトファイナンスの組成　～県プール整備運営事業～

株式会社宮崎銀行は、宮崎県が実施する PFI 事業「県プール整備運営事業」（以下、「本事業」）に対し、株式会社日本政策投資銀行を共同アレンジャーとして、地域金融機関等との協調によるシンジケーション方式のプロジェクトファイナンスを組成した。

本事業は、宮崎県で開催する第 81 回国民スポーツ大会・第 26 回全国障害者スポーツ大会「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」（以下、「国スポ・障スポ」）や全国大会等の大規模な公式大会における競泳競技及び水球競技の大会会場としての利用を想定したプール施設（以下、「本施設」）を、新たに宮崎市錦本町県有グラウンドに整備するもの。本施設は、国スポ・障スポや全国大会等の大規模な公式大会の開催や、日常的な県民利用による生涯スポーツの振興、県内外からの合宿・キャンプ利用等による「スポーツランドみやざき」の魅力向上に寄与する施設として活用されることが想定されている。

また、対象敷地内に本施設との相乗効果が期待できる民間収益施設を整備することで、本施設の魅力を高めるとともに、地域の活性化を図り、さらには県の財政負担軽減につなげることも期待されている。

本事業は、BTO 方式により、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用することで、本施設の整備と整備後の維持管理・運営を効率的に実施するとともに、ソフト・ハードの両面において魅力向上を図ることを目的としている。

宮崎銀行は、社会資本整備という公共性の極めて高い PFI 事業に対し、さまざまな支援を行うことで地域経済の活性化を通した地方創生の実現に貢献していく。

【融資概要】
(1)借入人：ひなたメドレー株式会社
(2)アレンジャー：宮崎銀行、株式会社日本政策投資銀行
(3)エージェント：宮崎銀行
(4)参加金融機関：宮崎銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社宮崎太陽銀行、宮崎第一信用金庫、宮崎県信用農業協同組合連合会
(5)融資形態：優先貸出契約(分割実行型タームローン)
(6)契約締結日：2022 年 3 月 31 日

≪完成イメージ≫
敷地全体の鳥瞰図



（画像提供：宮崎県）

プール外観



（画像提供：宮崎県）

※完成イメージは予定であり、実際の建物とは異なる場合があります。

㈱鹿児島銀行

歴史的資源を活用した観光振興支援

○取り組みの概要

2019 年 8 月、鹿児島県出水市と当行は、「出水麓地区における歴史的資源を活用した観光振興支援」をテーマとし地方創生連携協定を締結した。本協定のもと、麓武家屋敷群の保全と、観光地としての魅力を高め「稼げる観光」の実現に向け、「基本計画」の策定を支援。本計画の中で、出水市が武家屋敷群のある麓地区において、飲食店や宿泊施設の運営を可能とする都市計画の規制緩和を進めていたことから、当行の地方創生専担部署である地域支援部が持つネットワークを活用し、出水市に、全国で歴史的建築物の活用を起点とし、その土地の文化資産を尊重したエリア開発事業を手掛ける専門のコンサルタント会社を紹介。

2020 年 11 月、出水市が、麓武家屋敷郡の本格的な活用事業である『出水市出水麓武家屋敷「宮路邸」再生・活用事業』を公募。当行が紹介したコンサルタント会社のプロポーザルが採択され、「宮路邸」改修による旅館（3 室）の運営計画が開始された。本事業により、日本遺産に認定された出水麓地区の武家屋敷郡内に歴史的建築物を活用した宿泊施設が開業するに至った。

本事業において、当行は地域の持続的な観光振興の発展に資するため、地域金融機関の特性を生かし、外部企業と出水市や地元事業者との橋渡し役となり、プロジェクト全体における産官金が連携した体制の構築に努める取り組みを行った。

○取り組みの背景

鹿児島県下には出水市を含む 9 市に、山城跡の周辺に配置された「麓」と呼ばれる外城の武家屋敷群が数多く残っている。その中でも出水麓伝統的建造物群保存地区は日本有数の武家屋敷群であり、1995 年には国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、2019 年には日本遺産に認定された。このように国の文化遺産として認められ、保存整備が行われてきたものの、空き家対策や地区の活性化等、数多くの課題も存在した。出水市は後世によりよい状態で歴史的資源を保存し、活用していきたいとの思いから鹿児島銀行との連携協定のテーマとして選定した。当行地域支援部は、鹿児島での観光振興支援のノウハウ・経験を活かし、本事業推進の旗振り役を担った。

○取り組みの成果

2022 年 6 月、薩摩藩最大の武家屋敷群「出水麓」地区に、歴史的文化資産を再生、活用した全国初となる宿泊施設「RITA 出水麓 宮路邸」が開業した。この宿泊施設では、庭園や客間など薩摩藩の武家屋敷の雰囲気や当時の薩摩藩士の暮らしぶりを体感することができ、歴史を感じながらゆっくりと過ごせる新たな観光施設として注目を浴びている。また、地域住民による運営とすることで、地域の雇用創出、地域の人と滞在者の交流を生む拠点としても機能している。夕食は地元商店街にある飲食店を案内し、また朝食は地元飲食店からの仕出しを提供するなど、運営業務を細分化し、地域全体で運営する形態としている。産官金および地域住民が一体となった取り組みは、出水市の観光客増進、地域の活性化につながっている。

○今後の課題・目標

出水市の地元住民や保存会をはじめとした地域団体、地元事業者と連携を図りながら県内外からの滞在者を誘致することで、地域経済活性化を目指し、今後も、地域に根ざす金融機関として地域の歴史的資源を活用した観光振興支援を契機として持続可能な地域社会づくりへの支援をこれからも継続して行っていく。



（RITA 出水麓 宮路邸）



琉球銀行	㈱琉球銀行
ZEH 住宅の浸透と地域の人材育成	

弊行では、沖縄県の脱炭素社会実現のため、「Ryukyu net ZERO Energy Partnership（リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナーシップ）」を構築致しました。

「Ryukyu net ZERO Energy Partnership」は、沖縄県の脱炭素社会の実現のため、県内での ZEH・省エネ住宅の普及を目的とした ZEH・省エネ住宅建築に携わる企業の連携体制であり、国内でも珍しい取り組みとなります。連携体制では、ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上や、ZEH･省エネ住宅建築に必要な省エネ計算に係る事業者の紹介など、ZEH・省エネ住宅建築に係る連携を行ってまいります。

また施主であるエンドユーザー様向けに ZEH・省エネ住宅に特化した「ZEH 専用住宅ローン」の取り扱いを開始致しました。「ZEH 専用住宅ローン」は、「Ryukyu net ZERO Energy Partnership」加入事業者様が施工等を行う住宅を対象とした住宅ローンです。建築物の省エネ性能を表示する制度である「ZEH」や「BELS」を取得した際の金利優遇や、省エネ計算によって削減される光熱費を基準として計算した金額をお客さまの収入に加算することにより、お客さまが ZEH・省エネ住宅を取得しやすいような制度設計となっております。

本取り組みに至った背景としましては、2025 年に施行予定である建築物省エネ義務化や、住宅ローン減税における省エネの要件化等の諸情勢をはじめ、沖縄県が他都道府県に比べ住宅関連の二酸化炭素の排出量が多いことや弊行融資ポートフォリオの約 6 割を住宅ローンや不動産業向け融資が占めていること等が挙げられます。

そのため、本取り組みを通じ ZEH（省エネ住宅）を普及することで、沖縄県の脱炭素化に大きなインパクトを与えることができると考えます。

2022 年 9 月 1 日のリリースのため、具体的な成果についてはこれからとなりますが、本パートナーシップの前述の連携に加え、本取り組みを通じて各事業者様のブランド力向上や従業員方のエンゲージメント向上につながることを説明してまいりました。その結果、リリース時点で 43 社様がパートナーシップに加入いただいております。

パートナーシップを構築するにあたり、事業者様と意見交換を繰り返してまいりました。各社様とも、脱炭素社会の実現に貢献したいが自社の ZEH・省エネ住宅に対するノウハウが不足しているという課題があるとのお声を多く聞かせていただきました。今後、更に本パートナーシップの輪を広げ、各事業者様との課題解決に向けた協力体制により温室効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。



㈱おきなわフィナンシャルグループ
㈱沖縄銀行

沖縄電力グループ「かりーるーふ」の導入拡大に対する沖縄新エネ開発（株）への融資支援
～脱炭素社会実現に向けた包括連携にかかる取り組み～

○取り組みの概要

沖縄電力（株）と（株）沖縄銀行は 2021 年 9 月に「脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定書」を締結いたしました。

本協定に基づき、2022 年 5 月に（株）沖縄銀行は、沖縄電力グループの沖縄新エネ開発（株）が実施している「かりーるーふ」（沖縄電力グループの PV－TPO 事業）の導入拡大に向けて、必要資金の融資契約を締結いたしました。

○取り組みの背景

「かりーるーふ」は、沖縄電力が「沖縄電力ゼロエミッションへの取組～2050　CO2 排出ネットを目指して～」で示した 2050 年カーボンニュートラル実現、「再エネ主力化」に向けた具体的な施策であります。

本サービスの導入拡大を支援することで、今後の持続可能なエネルギーシステムの構築、安定供給へ貢献いたします。

沖縄電力の持つエネルギー供給・環境負荷低減にかかるスキームと、沖縄銀行の金融ソリューション機能を連携させ、沖縄県の CO2 排出ネットゼロ、持続可能な社会の実現に向け、県内事業者としての社会的責任を果たすべく協力して取り組むことを目的としています。

○取り組みの成果

沖縄新エネ開発（株）へ「かりーるーふ」導入拡大のための必要資金を ESG 融資として対応。

（参考：沖縄新エネ開発（株）にて 2021 年度までの実績：CO2 排出量削減　約 862 t -CO2/年）

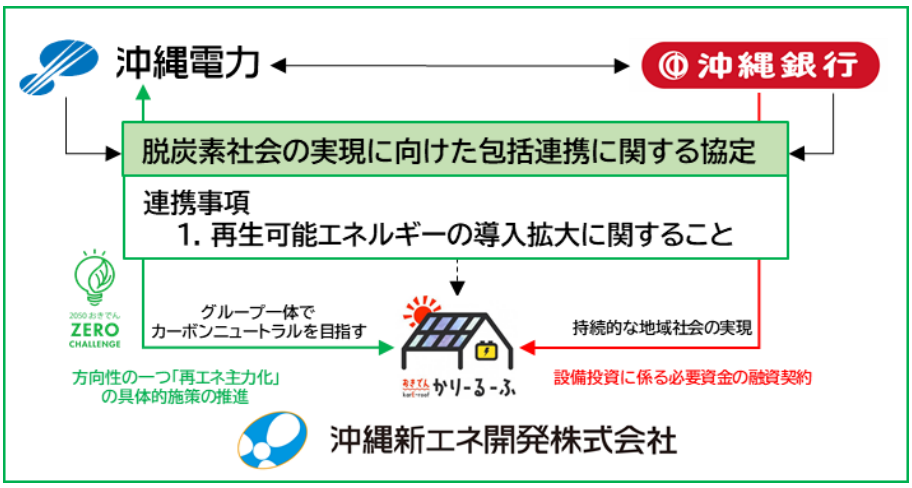
また「脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定書」に基づき実施した事項として、低炭素化移行に向けたバイオマス発電や太陽光発電等に由来する非化石証書を用いた「うちな～CO2 フリーメニュー」を沖縄銀行本店建物へ導入、年間 885t-CO2 を削減。

○今後の課題・目標

脱炭素社会実現を地公体・企業で推進するだけではなく、県民の皆さまへ広く脱炭素社会実現へ向けた啓発活動を実施し、次世代教育にもつなげてまいります。

今回の「かりーるーふ」の導入拡大に対する融資契約の締結を通して、沖縄県における脱炭素社会の実現に向けた地域の課題解決と持続可能な社会の実現を目指して、引き続き両者間で連携し、更なる取り組みを推進いたします。

おきなわフィナンシャルグループは、金融をコアとした総合サービスグループとして、総力を発揮し、地域社会価値、経済価値の向上を図る持続可能な経営を目指していきます。



※かりーるーふ：PV-TPO（Photovoltaic Third-Party Ownership）第三者所有モデル

㈱山口フィナンシャルグループ
㈱山口銀行

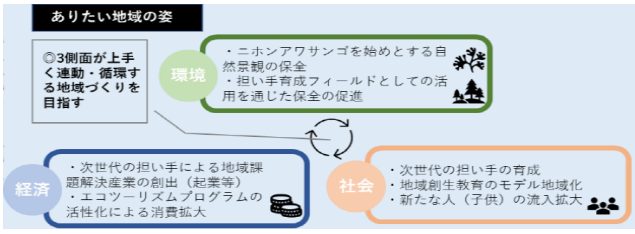
周防大島町における地域循環共生圏づくり

○取り組みの概要

2022 年 6 月より山口フィナンシャルグループの YMFG ZONE プラニングは、①周防大島町の県立高校と連携し、島全体をキャンバスとした ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）による、生徒が自ら経済性などの視点を持って地域課題を解決する次世代の担い手育成の推進や、②周防大島町の島海域に群生するニホンアワサンゴなどの自然資源の保全に取り組む地元団体との連携から、町外企業との連携などさまざまな取り組みを連鎖的に生み出し、次世代の担い手育成が循環する仕組みを構築することで、自然資源を活用したエコツーリズムの推進を図っています。

○取り組みの背景

周防大島町は、全域が瀬戸内海国立公園指定されるなど、美しい景色や自然に恵まれていますが、人口は減少傾向にあり、高齢化率は 54.1％と少子高齢化が顕著に進む地域です。地域には、国内最大規模のニホンアワサンゴの群生地を守るなどの自然保全に向けたエコツーリズムに取り組む多様な団体と、地域創生を学ぶ学科を有する地元県立高校があります。環境省が公募した「地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体」に YMFG ZONE プラニングが選定され、当社が開発するコンテンツを活用し、地域の課題解決と次世代の担い手育成が連動する教育モデルの構築を進めます。



○取り組みの成果

当社の作成した学習ツールを活用し、島を実証のフィールドとして生徒自身が地域課題の探索を行うなどを体験することで、学ぶ力や地域への考え方に変化が表れてきました。



（動画コンテンツの1コマ（当社作成））


（経済産業省未来の教室事業における課題探求・解決学習の指導風景）

○今後の課題・目標

エコツーリズムの推進として、2023 年度に供用開始となるエコツーリズム拠点施設を核として、現在実施しているトレッキングツアーに加え、地域資源を活用した町内・町外からの新たな人の流れをつくり、経済面においても地域活性化を進めてまいります。





第２節　推進体制と進捗管理

◆以下の通り、推進体制の強化を図るとともに、具体的プロジェクトを推進する。

○「ESG 推進 WG」の体制強化
・現体制＋環境省、金融庁、経済産業省等による
「九州・沖縄・山口 ESG 地域金融官民連携プラットフォーム（仮称）」の創設

○九州・沖縄・山口 ESG 投融資方針に基づく具体的プロジェクトの推進
（今後の課題）
・九州・沖縄・山口 ESG 投融資方針の KPI の検討
・九州・沖縄・山口の地域金融機関の連携による ESG 推進策の検討
（ESG 関連ビジネスマッチングなど）

おわりに

◆我々は当初、“ESG 投資を外から呼び込む”ことを念頭に議論を始めたが、九州・沖縄・山口地域のサステナビリティを高めるためには“内なる改革こそ重要である”との共通認識に至った。本提言を当地域の地域金融機関をはじめ、企業、自治体、大学、全てのステークホルダーの皆様に捧げるとともに、今後の企業経営や政策運営にご活用いただければ幸いである。

（付１）

九経連資源エネルギー・環境委員会「ESG 推進 WG」

検討経緯

（第１回）
１ 日　時：2021年10月26日（火）14：00～17：00
２ 場　所：電気ビル共創館3階・カンファレンス C
３ 出席者：16 名(事務局を含む)
４ 内　容：①ESG・SDGs から考える地域金融
②九州・山口地銀各行の ESG/SDGs 関連の取り組み
③今後の進め方・検討の方向性

（第２回）
１ 日　時：2022 年 1 月 20 日（木）14：00～17：30
２ 場　所：電気ビル共創館 3 階・カンファレンス C（web 併催）
３ 出席者：22 名(事務局を含む)
４ 内　容：①RESAS から見た九州・沖縄・山口の地域経済の特徴
②九州・沖縄・山口のサステナビリティ向上に向けた重要課題の検討
③九州・沖縄・山口の地域金融機関の連携による ESG 推進策の検討

（第３回）
１ 日　時：2022年4月26日（火）14：00～17：00
２ 場　所：電気ビル共創館6 階・九経連大会議室（web併催）
３ 出席者：19 名(事務局を含む)
４ 内　容：①ESG 推進WG2022年度計画
②九州の地域特性・産業特性を踏まえた重要課題の検討
③九州ESG 投融資方針（九州タクソノミー）の検討

（第４回）
１ 日　時：2022年7月15日（金）14：00～17：00
２ 場　所：福岡国際会議場（web併催）
３ 出席者：17 名(事務局を含む)
４ 内　容：①九州ESG 投融資方針（九州タクソノミー）の検討
②今後の推進体制の検討

（第５回）
１ 日　時：2022年9月8日（木）14：00～17：00
２ 場　所：みらいおきなわ（Okinawa Innovation Lab）（web併催）
３ 出席者：19 名(事務局を含む)
４ 内　容：九州・沖縄・山口ESG 投融資方針について

（付２）

九経連資源エネルギー・環境委員会「ESG 推進 WG」

委員名簿

○ 座　長

㈱日本政策投資銀行　設備投資研究所　エグゼクティブフェロー
副所長　兼　金融経済研究センター長　　竹ケ原　啓介　氏

○ 委　員（12 名）

（福岡）㈱福岡銀行　産業金融部　サステナビリティ推進グループ　部長代理　神園　龍一　氏
㈱西日本フィナンシャルホールディングス　経営企画部　SDGs推進室長　森田　淳　氏
㈱筑邦銀行　営業本部　ソリューション・ＤＸグループ　部長　林　昭信　氏
（佐賀）㈱佐賀銀行　営業統括本部　営業支援部　部長　北島　康史　氏
㈱佐賀銀行　営業支援部　部長　吉武　弘嗣　氏（2021年度）
（長崎）㈱十八親和銀行　営業推進部　総合営業支援グループ　部長代理　松尾　敏幸　氏
（熊本）㈱肥後銀行　経営企画部　サステナビリティ推進室　室長　大野　隆　氏
（大分）㈱大分銀行　執行役員　総合企画部長　池田　雄　氏
（宮崎）㈱宮崎銀行 福岡支店 支店長　松本　昭郎　氏
（鹿児島）㈱鹿児島銀行　経営企画部　サステナビリティ推進室長　徳留　寛　氏
（沖縄）㈱琉球銀行　総合企画部長　菊地　毅　氏
㈱琉球銀行　総合企画部長　島袋　健　氏（2021年度）
㈱おきなわフィナンシャルグループ　総合企画部　部長代理　眞喜志　大輔　氏
㈱おきなわフィナンシャルグループ　総合企画部　部長代理　大城　肇氏（2021年度）
（山口）㈱山口フィナンシャルグループ　営業戦略部　法人事業室　室長　藤井　健二郎　氏
㈱山口フィナンシャルグループ　法人戦略部　部長　村田　直輝　氏（2021年度）

○ 事務局

㈱日本政策投資銀行　九州支店　企画調査課長	後藤　　明
㈱日本政策投資銀行　九州支店　企画調査課　副調査役	小野　敬一郎
㈱日本政策投資銀行　九州支店　業務課長	増永　秀一
（一社）九州経済連合会　産業振興部長	筈島　修三
（一社）九州経済連合会　産業振興部　参事	南園　貴広
（一社）九州経済連合会　産業振興部　次長（グリーン担当部長）	久保　文一

監修：九経連資源エネルギー・環境委員会 ESG 推進 WG 座長
竹ケ原　啓介（㈱日本政策投資銀行 設備投資研究所）

発行：2022 年 9 月

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation